2026年1月1日発行/年4回発行 四季報第12号（通巻第752号）

2026年
冬号

九経連 四季報

あすの九州・山口

年頭所感　　会長　池辺　和弘

特　集　ジェンダー主流化に向けた取り組み
～“＃さす九”を誉め言葉の「さすが九州」へ～

一般社団法人
九州経済連合会
Kyushu Economic Federation

九経連 四季報

あすの九州・山口

| 2026年 冬号 |

年頭所感

一般社団法人 九州経済連合会　会長　池辺　和弘 …… 1

特集

ジェンダー主流化に向けた取り組み ～“＃さすＱ”を誉め言葉の「さすが九州」へ～ … 2

講演録

本気のジェンダー・ギャップ解消がひらく地域の未来
～豊岡メソッドに学ぶ人口減少時代の再生戦略～

特定非営利活動法人 Gender Action Platform 理事　大崎　麻子 …… 6

トピックス

九州各県知事、経済界トップが沖縄に集結！
～九州地域戦略会議で「第３期九州創生アクションプラン」や「広域リージョン連携」を議論～ … 8

マイナビ ツール・ド・九州２０２５【開催報告】…… 10

九州・韓国経済協力会議2025を韓国で開催！
～日韓国交正常化60周年を迎え、さらなる連携強化へ～ …… 13

第23回環黄海経済・技術交流会議を韓国で開催！
～「バイオヘルスケア」「科学技術（AI）」の分野で日中韓３カ国が協働を模索 ～ …… 14

スタートアップとの協業を成功させる新手法「ベンチャークライアントモデル」をテーマに、全国初の開催となる大企業とスタートアップのマッチングイベント「KIX-Regional」を経団連と共催 … 16

九経連公式Instagramを開設しました …… 20

会員紹介

株式会社ジェイ エイ シー リクルートメント …… 21
地主株式会社 …… 21
独立行政法人国立高等専門学校機構　有明工業高等専門学校 …… 22
株式会社新日本企画 …… 22

地域だより …… 23

知財インフォメーション

「©（マルシー表示）とはなんですか？」…… 26

新入会員情報 …… 28

秋の叙勲・褒章受章者 …… 29

UD FONT 見やすいユニバーサルデザインフォントを採用しています。

年頭所感

一般社団法人 九州経済連合会　会長　**池辺　和弘**



新春を迎え、謹んでお慶びを申し上げます。

会長に就任して半年が過ぎました。
歴代会長の強いリーダーシップの下、会員の皆様のご尽力のおかげで、九州経済はV字回復を果たし、現在は、「九州から日本を動かす新たな価値の創出」に向けた基盤づくりへとさらに歩を進めています。
本年は、九経連の活動指針「九州将来ビジョン2030」の第２期中期事業計画（2024～2026）の最終年度であり、明るい未来へのしっかりとした道筋を示さなければなりません。

九経連会長として私に与えられた使命は、とにかく「九州を元気にする」ことです。
そのためには、まず、私自身が地域の実情を知らなければなりませんし、九経連という組織について理解するとともに、その価値や存在意義をさらに高め、その取り組みについてもっと多くの皆様にも知ってもらう必要があります。
そこで、就任以来、九州地域戦略会議や地域委員会等の会議はもちろん、時間の許す限り各地を巡り、地域の皆様の声を直接お聞きするとともに、情報発信にも力を入れて取り組んでいます。
昨年９月に、九経連の公式インスタグラムを始めましたが、そこでは、単にイベント等に関する報告のみならず、私自身が各地の隠れた名所や文化・産業、グルメなどを直接、訪問・体験し、その魅力を発信しています。
こうした活動を通じて、地域の強みや弱みなど、実情を知れば知るほど、改めて会長としての重責を確認すると同時に、手応えややりがいを感じています。

ご承知のとおり、九州地域は、温暖な気候や地理的優位性にも恵まれており、わが国の食料および経済安全保障上、大変重要な役割を担っています。
TSMCの熊本進出を契機とした半導体関連産業の集積は、九州はもとより日本の将来を支える成長エンジンとして、しっかりとした戦略の下で取り組んでいく必要があります。
また、農林水産業についても、持続可能なものにしていくために、スマート技術の導入等による生産性向上や、輸出促進支援など生産者所得の向上を図ることで、後継者不足に歯止めをかけ、魅力ある産業にしていかなければなりません。
さらに、インバウンドをはじめ交流人口の拡大に向けて、第３回目となる国際サイクルロードレース「ツール・ド・九州」を開催しましたが、昨年は、これまでの大分・熊本・福岡に加えて長崎・宮崎が、本年は佐賀も加わる予定で、文字通り九州を舞台とするレースとして定着しつつあり、九州のプレゼンス向上につなげてまいります。
「九州MaaS」についても、サービス開始から１年半が経ちますが、観光分野も含む円滑な移動ツールとして、また、持続可能な地域公共交通の実現に向けて、さらなる利便性向上と機能拡充を図ってまいります。

これらは、いずれも九州が一丸となって進めていかなければならない重要な取り組みであり、幸いにも九州には「九州地域戦略会議」に象徴されるまとまりの良さがあります。
産学官の力を結集して方向性を一つに、しっかりとした戦略の下で実践し、その果実が九州全域に行きわたることで、成長と分配の好循環を作り上げていかなければなりません。
その結果、地域の魅力が高まり、自ずと九州に人が集まってくるといった地方創生の新たなモデルを確立してまいりたいと考えています。
九州全体を俯瞰した、九経連ならではの「共創」事業をしっかりと前に進めてまいります。

本年も、会員の皆様の期待に応えられるよう尽力してまいりますので、変わらぬご理解とご協力をよろしくお願い申し上げ、新年を迎えるにあたってのご挨拶とさせていただきます。

特集

ジェンダー主流化に向けた取り組み
～“#さす九”を誉め言葉の「さすが九州」へ～

はじめに

経済・政治・教育・健康の４分野での男女間の格差について、日本のジェンダーギャップ指数は148カ国中118位（2025年）、九州は国内11地域中９位（2021年）という低水準。

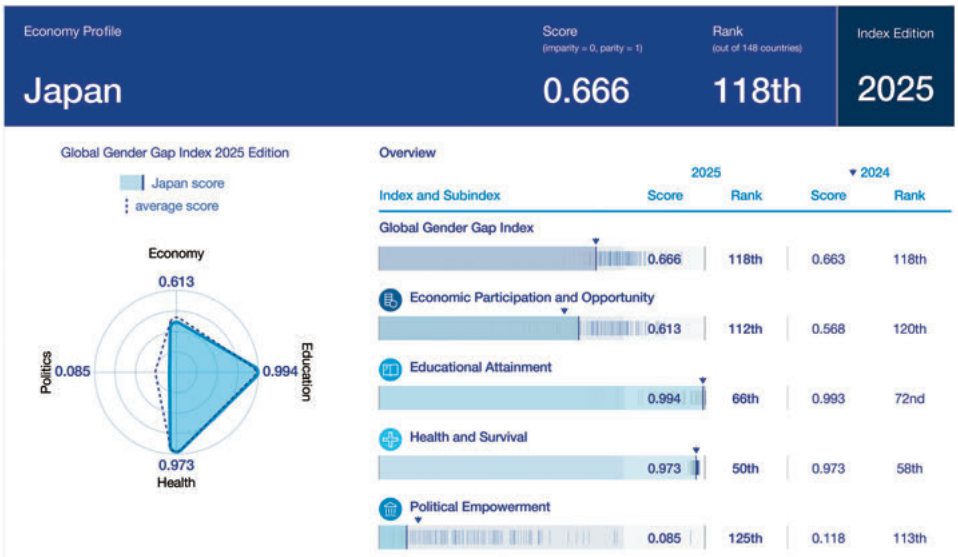
昨今の国際社会において、政府や事業主体があらゆる面で男女が公平かどうかを明確にしていくプロセス「ジェンダー主流化」が進む中、ジェンダー平等は、日本が世界から排除されないために、九州企業がサプライチェーンから排除されないために取り組むべき最重要課題の一つです。

本稿では、九州地域戦略会議の官民一体での“＃さす九”返上に向けた取り組みと、九経連「地域共創委員会」のジェンダー主流化に向けた取り組みについてご紹介します。

１．ジェンダーギャップ指数

［出典］　世界経済フォーラム　Global Gender Gap Report 2025（2025.6.12公表）





世界経済フォーラム（World Economic Forum：WEF）では、「Global Gender Gap Report」（世界男女格差報告書）を、2006年より公表しています。各国の男女格差を「経済」「教育」「健康」「政治」の４分野で評価し、「０」が完全不平等、「1」が完全平等を示し、数値が大きいほどジェンダーギャップが縮小、男女平等に近いことを意味しています。

最新の2025年版レポートでは、日本のジェンダーギャップ指数は148カ国中118位。総合スコア0.666は、前年（0.633）からわずかに上昇したものの、政治・経済分野の改善が遅れている状況は前年までと変わっておらず、Ｇ７をみると、英国（４位）、ドイツ（９位）、カナダ（32位）、フランス（35位）、米国（42位）、イタリア（85位）と続き、日本は最下位でした。

◆九州ジェンダーギャップ指数（KGGI）

2022年、九経連では、九州におけるジェンダーギャップの現状を「見える化」すべく、世界経済フォーラムの指数をベースに、日本国内で取得可能な項目に置き換え、「九州ジェンダーギャップ指数（Kyushu Gender Gap Index：KGGI）」を策定しました。

九州は11地域中９位（沖縄は１位）という結果でしたが、感覚的ではなく具体的な数値で、ジェンダーにおける日本国内での現在地を示すことで、他地域と比べた強み・弱みを明確にし、引き続き課題解決に努めてまいります。

		KGGI
	（全国平均）	0.652
1	沖縄	0.671
2	南関東	0.661
3	北陸	0.658
4	四国	0.657
5	中国	0.655
6	近畿	0.655
7	北関東・甲信	0.652
8	東北	0.651
9	九州	0.648
10	東海	0.643
11	北海道	0.636

＜池辺会長メッセージ＞

SNSで広がりつつある“＃さす九”は、「さすが九州」の略語ですが、マイナスイメージの「九州は封建的」「女性蔑視の地域」といった意味合いで使われています。例えば東京の大学に進学した女子学生が卒業しても九州に帰りたがらない。なぜかというと、「周囲から〝いつ結婚するのか〟と聞かれる」や、「結婚をしても夫が家事に非協力的で、自分で家事や子育てをしなければならない」といった内容が“＃さす九”に投稿されるそうです。これをガラリと180度変えて、本来の誉め言葉としての「さす九」として評価される九州を作っていきたい。

「自己実現ができる企業がある」「九州に住んでいる人って幸せそうだな」と若い人たちに実感してもらえる風土を作り上げていくことが、これから地域に人を呼び込んでいく上では重要です。



2．中期事業計画「重点戦略8」多様性・包摂性ある風土の醸成

第２期中期事業計画（2024～2026年度）では、11の重点戦略を設定し、「№8：多様性・包摂性ある風土の醸成」において、九州地域戦略会議および九経連「地域共創委員会」でジェンダー主流化への具体的取り組みを推進しています。



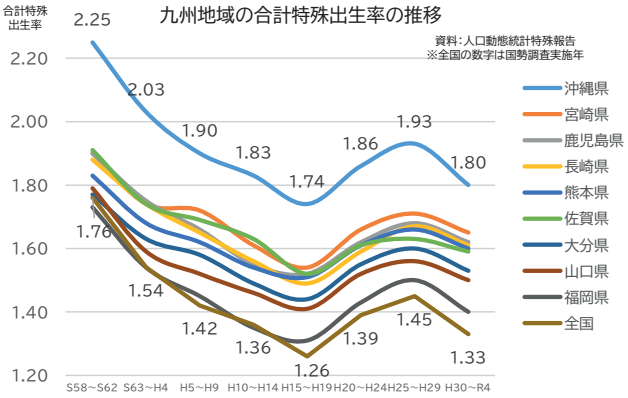
3．九州地域戦略会議の取り組み　～男性育休あたりまえの九州へ～

◆九州の少子化と子育て環境の現状

わが国の出生数は2016年以降急減期といえる減少ペースが続いています。

九州地域においても、少子化に歯止めがかからない状況にありますが、全国的に見て高い合計特殊出生率（７県が全国10位以内）を維持している点や、全国65の自立持続可能性自治体※のうち当地域がその半数以上（34自治体）を占めている点は、他地域に比べての強みといえます。

※2050年の推計で20代から30代の若年女性人口の減少率が20％未満の自治体



［出典］　第45回九州地域戦略会議資料より

◆「こどもまんなか九州」宣言

2024年６月の第45回九州地域戦略会議にて、「こどもまんなか九州宣言」を採択しました。次代を担う全てのこどもが健やかに成長でき、併せて、若い世代の誰もが将来に明るい希望を持ち、希望する誰もが安心して結婚し、こどもを生み、男女ともに育てることができる「こどもまんなか九州」の実現を目指します。

◆子育てランド九州プロジェクト

具体的には、官民一体・広域連携による「子育てランド九州プロジェクト」を推進します。

- **男性の育休取得促進（イクドリ！宣言）**
- アンコンシャスバイアスの解消
- 女性の健康課題への理解促進
- ウェルビーイング経営の浸透



「イクドリ！宣言」企業・事業所を募集しています



このマークが認定の目印！

デザインは、父親と赤ちゃんが頬を寄せ合う様子をイメージ。男性の育休を後押しすることは、その家庭を支え、人材を守り、企業の未来を拓くこと。社会を変える企業でありたい。その想いを示すあかしです。

男性の育児休業取得を、九州では「ごく自然な」文化として根付かせるため、男性従業員の２週間以上の育児休業100％取得を目指すことを経営者が宣言する認証制度を創設しました。

【イクドリ！宣言】企業になるメリット

- ☑ 人材確保につながる
- ☑ 従業員のモチベーションアップ
- ☑ 業務効率のアップ



【お申し込み】

■企業・事業所のトップの方が、
「男性社員の２週間以上の育児休業100％取得を目指す」と記載した台紙を持って撮影してください。

台紙ダウンロード先

お申込みフォーム

4．九経連「地域共創委員会」の取り組み

地域共創委員会（委員長：池内比呂子・㈱テノ.ホールディングス社長）では、多様な人材が能力を発揮できる社会の実現に向けて、以下のようなジェンダー主流化への取り組みを行っています。



◆女性管理職ネットワーク「WE-Net九州」

「WE-Net九州」は、九州の女性管理職が所属を越え連携するプロジェクトです。

参加者は、九州に事業所がある企業や団体の課長・部長クラスの女性管理職。１年間を１期として、毎期ごとに企業や団体から推薦された女性リーダーが登録し、ビジネスや社会課題の解決を考え提言します。



2013年、「女性の大活躍推進福岡県会議」の事業としてスタートした「WE-Net福岡」は、経済界が主体となる活動形態として全国から注目され、この時期各地に同様の趣旨を掲げる団体が多数誕生するきっかけとなりました。

ジェンダー平等な社会を次世代に
WE-Next
WEにこめた思い
Women's Economics
Women's Empowerment

2021年からは「WE-Nextの会（現在の（一社）WE-Next）」が活動の主体となり、福岡県内を中心としてこれまで10期、300名以上の修了生ネットワークを持つ活動へと広がっています。

2024年からは、九経連が事務局機能を受け継いだことを機に、本取り組みやネットワークを九州全域に展開していくことで、九州のジェンダー主流化への取り組みを加速させていくべく、名称を「WE-Net九州」と改め、参加募集の範囲を九州全域に拡大し活動しています。



「WE-Net九州」として初開催となる11期では、福岡県外からも複数名ご参加いただき、40名で活動をスタート。年間テーマを「健康経営から考える多様な人材の活躍と一人ひとりのWell-Being」と設定し、最終報告会（2026年１月）に向けて小グループでのワーキングを中心に現在活動中です。

◆九経連全企画部会等への会員企業女性管理職の参画拡大

九経連の活動主体である委員会の中核組織となる企画部会等において、多くの角度からの意見を取り入れ、より有効な議論となるよう、会員企業の女性管理職の方を対象に本会部会への参画を推進しています。

２年目となる2025年度も多くの女性管理職の方に部会へご参加いただき、有意義な議論を重ねています。

第１回地域づくり部会



九経連では、引き続きジェンダー平等や多様性社会を基盤とする地域経済の発展、社会課題の解決に向けた活動を加速していきます。

講　演　録

本気のジェンダー・ギャップ解消がひらく地域の未来
～豊岡メソッドに学ぶ人口減少時代の再生戦略～

（2025年９月１日（月）地域共創委員会）



特定非営利活動法人
Gender Action Platform 理事
大崎　麻子

地域共創委員会では、特定非営利活動法人 Gender Action Platform 理事ならびにBIPROGY㈱独立社外取締役、国連女性の地位委員会（CSW）日本代表としてご活躍されている大崎麻子様をお招きし、ジェンダー・ギャップ解消について、地域社会課題としての観点からご講演いただきました。

Ⅰ．国際基準から見たジェンダー課題の本質

⑴ 国際基準と日本のギャップ

私はこれまで国連などで、ジェンダー平等や女性エンパワーメントの実務に携わってきました。現在は国内でも複数のプロジェクトに関わっていますが、そこで扱っているテーマは一貫して「人権」と「社会構造」に関するものです。

国際社会でいうジェンダー平等とは、「男女が等しく権利と機会を持ち、責任を分かち合い、対等に意思決定に参加できる状態」を指します。エンパワーメント（女性と女の子が自分の意思で人生を選び取る力をつけること）も、健康・教育・経済・政治参加という４つの基盤で支えられた人権概念です。

日本で広く使われる「女性活躍」という言葉は、「女性を応援しよう」という抽象的なイメージで語られることが多い一方、国際基準のジェンダー議論は、「差別の撤廃」「権利の確立」「人権の保障」といった、より本質的なテーマに向き合うものです。SDGsの前文でも、ジェンダー課題の解決はすべての目標を支える前提条件と位置づけられています。国際基準と日本の“ギャップ”を理解することが、取り組みを行う上での最初の一歩となります。

⑵ 企業活動と広がるジェンダー・ギャップの影響

経済界にも大きな変化が起きています。EUを中心に法制化が進み、企業はサプライチェーン全体の人権リスクに向き合う必要性が高まりました。男女間の賃金格差や女性の役員・管理職比率などのデータ開示は国際スタンダードとなり、これは中小企業も例外ではありません。

人権・ダイバーシティ対応の差がそのまま競争力の差となり、欧米企業のサプライヤー企業が多いアジアでは取引維持に向けて取り組みを強化し、ジェンダー・ギャップを解消する中、日本は遅れを取っていますが、逆に「地域と企業の伸びしろ」と捉えるべきだと思います。

Ⅱ．データから見える構造課題と人口減少

⑴ 男女別データが示す構造的な課題

ジェンダー・ギャップの解消には、感情論ではなく、「科学的な検証」が必要だと考えています。国連はジェンダー主流化の実施原則として、次の３点を示しています。

①　男女別データで現状を把握する
②　データが示す格差の原因を分析する
③　意思決定の場に男女双方が参画する

特に①の男女別でデータを見ることが、どの政策分野においても検証の出発点です。例えば「教育」では、男女別に就学率や卒業率を比べます。男女間で差があれば、地域に根付いた固定観念や慣行などの構造的な要因を明らかにし、改善策を検討できるようになります。

この視点の重要性を示すのが、私がアドバイザーとして関わってきた兵庫県豊岡市の取り組みです。市は、人口減少の要因を「若者が地域を離れること」と捉えました。若者向けの施策を展開し、Uターン率が回復しました。ところが、子どもの数は一向に増えません。そこで、データを「総数」ではなく「男女別」で見てみると、男性のUターンが進む一方、若い女性は流出し続けていることが明らかになりました。要因を突き止めるためにヒアリングすると、「働きがいのある職場がない」「学んだことを生かせない」「家事や育児の負担が女性に偏っている」といった声が寄せられ、地域社会と職場の双方

に共通する課題が浮き彫りになりました。

⑵ 人口減少の根底にあるジェンダー構造

仕事との両立の不安から若い人たちが出産を選ばないとされていますが、特に地方から都市部に移動した女性は、実家から遠い場所でのキャリアと子育ての両立は難しく、出産を選びにくい状況があります。人口減少の背景には、地方に女性にとって働きがいのある職場が少ないことや女性に著しく偏る家事・育児の責任など、ジェンダー構造が深く関わっています。政府の地方創生1.0はこの点に十分踏み込めなかったという反省から、地方創生2.0では「若者と女性に選ばれる地域」が掲げられました。「選ばれる地域」をつくるにはジェンダー主流化を軸にした構造改革が欠かせません。

Ⅲ. 豊岡メソッドに学ぶ地域づくりのヒント

⑴ 官民協働とデータに基づく改革

豊岡市は、男女別データを起点にジェンダー・ギャップ解消を市政の中心に据え、2018年から全国に先駆けた取り組みを進めてきました。その実践方法が、地域ぐるみで“選ばれる職場”を創る「豊岡メソッド」です。

商工会議所と市役所が協力して立ち上げた「ワークイノベーション推進会議」の参加は、当初16事業所でしたが、成果が見えるにつれて124事業所へと広がりました。



豊岡市役所提供

経営者・管理職・女性従業員に対象を分け、無意識の偏見やマネジメントスキルなど、三層それぞれの立場に応じた研修を実施。採用や定着で着実な結果が出たことが参画拡大の後押しとなりました。

企業文化にも変化が生まれました。㈱由利（鞄製造）では、人事評価制度の見直しや丁寧な対話を重ねた結果、上司層に占める女性比率が54％を超えるまでになりました。中田工芸㈱（木製ハンガー製造）では、ジェンダー・ギャップ解消を経営方針に組み込み（WEPs署名）、社長自身が育休を１カ月間取得。さらに国際的な仕事にやりがいを感じる若手女性社員をジェトロの研修に送り出し、海外販路の開拓につなげました。どちらもジェンダー平等の推進が企業競争力を高めた象徴的な例です。

また、従業員の３分の２以上が「働きやすく、働きがいがあり、成長を実感できる」と回答した企業のみを認証する「あんしんカンパニー表彰制度」も導入され採用力向上につながっています。

市民主体の施策も特徴的です。若者の声をもとに描いた「2030年のありたい姿」からバックキャスティング方式で議論を重ね、職場・家庭・地域社会・学校にまたがる包括的な「ジェンダー・ギャップ解消戦略」を策定しました。家事分担のためのコミュニケーションシートや、豊岡の「ジェンダー・ギャップあるある」を描いた漫画など、身近で実践につながる取り組みも生まれています。

⑵ 市民主導で広がるネットワーク

NPOなどの市民セクターが中心になる動きも全国に広がりつつあります。公益財団法人みらいRITAとシャネル財団との協働による「YUIみらいプロジェクト」は、福岡の女性リーダーネットワーク「WE-Next」を支援しています。女性を軸としたネットワークが、自治体・企業・大学・市民社会をつなぐことで、ジェンダー主流化がさらに進むでしょう。

Ⅳ. ジェンダード・イノベーションがひらく九州の未来

ジェンダー主流化は、産業界にも広がっています。性差や多様な視点を研究や技術、経営に組み込む「ジェンダード・イノベーション」によって新しい価値や市場が次々と生まれているのです。

医療分野では、薬の効き方や副作用が男女で違う点を踏まえ、基準の見直しが進み、交通分野では女性の体格に合った安全設計が取り入れられつつあります。女性の健康やライフステージに寄り添ったフェムテック市場も国内外で大きく伸びています。GXの分野でも、女性の参画とジェンダード・イノベーションが持続可能な成長の鍵として位置づけられています。日本では、YUIみらいプロジェクトの助成団体である「気仙沼つばき会」がイニシアティブを取り、女性の視点・経験を活かし、漁業の現場に再生可能エネルギーやDXを取り入れた、持続可能な牡蠣の陸上養殖プロジェクトの実現に向けて動いています。

ジェンダー・ギャップの解消はあくまで出発点であり、その先にこそ産業の新しい形や地域の持続可能な未来が描かれていきます。九州が「選ばれる地域」として発展していくためにも、こうした視点を欠かすことはできないと思います。

トピックス

九州各県知事、経済界トップが沖縄に集結！
～九州地域戦略会議で「第３期九州創生アクションプラン」や「広域リージョン連携」を議論～

九州地方知事会の９県知事と九州の経済４団体のトップが一堂に会する九州地域戦略会議の第48回会合が、2025年10月27～28日に沖縄県名護市（万国津梁館）において開催されました。



本会議の様子（10月27日）

同会合では、前回2025年５月に採択された今後５年間（2025～2029年度）の「第３期九州創生アクションプラン」の中から、４つのプロジェクトについて議論が行われました。

１．子育てランド九州プロジェクト

本プロジェクトでは、男性の育休取得促進やアンコンシャスバイアスの解消、フェムテックの活用による女性の健康課題への理解促進、ウェルビーイング経営の浸透といった課題の解決に取り組んでいます。

今回は、委員が生理痛体験を行った後に意見交換が行われ、次のような意見が出されました。

女性たちが安心して働ける環境を作っていくことが重要。生理痛休暇の取得率は低く、理由は無給であることや、男性上司に伝えづらいという根深いもの。「生理休暇」という名称の変更や、申請のデジタル化、休憩部屋の環境を良くするなど、できることから進めていきたい。

また、男性の育休取得促進についても意見交換が行われ、次のような意見が出されました。

特に中小企業での取得を促進するために、各県が奨励制度を多くの企業に知らせ、活用を後押しすることが鍵。

１社でも多くの企業に「イクドリ！宣言」を行ってもらえるよう、経営陣トップの理解に一生懸命取り組みたい。

２．新生シリコンアイランド九州プロジェクト

本プロジェクトでは、2024年春の九州地域戦略会議で策定されたグランドデザインに基づき、「産学官連携拠点を５件整備する」という目標を掲げ、官民が連携して優先的・重点的に取り組むべき課題を選定した上で事業を行っていきます。

今回は、事務局から官民連携の施策案が示され、次のような意見が出されました。

国の「広域リージョン連携」制度をうまく活用しながら、産学官連携拠点の整備促進に向けた具体策を早期に決定し、実行フェーズに移っていきたい。

今後どのような形で国に要望していくか検討が必要。緻密な検討としっかりとした準備が大切。

半導体関連設備投資による経済波及効果が23兆円という試算もあるが、自給率が低いという課題もあるので、ユーザー産業を含めて地元投資を呼び起こす戦略も重要。

3．「九州の食」輸出促進プロジェクト

本プロジェクトでは、九州企業の販路開拓や九州産品のブランド確立に向け、海外現地における九州フェアへの出品促進などに取り組んでいます。

今回は、2025年度「九州物産展」への出品計画（９つの国・地域で計13回）が示され、次のような意見が出されました。

> 物産展を通じて、例えば、台湾の消費者は高品質で目新しい食品に強い関心を示していることが分かった。こういった海外のニーズに対応できる企業、特に中小零細企業向けにハンズオン支援を強化していきたい。

4．サイクルツーリズムの聖地・九州プロジェクト

本プロジェクトでは、国際サイクルロードレースであるツール・ド・九州のビジョン策定や、サイクルスポーツ起点の観光振興に取り組んでいます。

今回は、ツール・ド・九州をさらに魅力的なレースとするため、国際認定のランクアップを目指すことが事務局から提案されました。

委員からは次のような意見が出されました。

> スポンサーを前に出すことやコストダウンなど一段の工夫を行い、持続可能な形の大会にしていきたい。

> ヘルメット着用の啓発や自転車道の整備など、自転車が市民生活に浸透するような環境整備も重要。

また、2025年１月に国が打ち出した、都道府県域を超えた広域連携の新たな枠組みである「広域リージョン連携」についても議論が行われました。

国は、地域の成長につながる施策が面的かつ効果的に展開されるよう、地方公共団体と経済団体や企業、大学、研究機関等の多様な主体が連携し、都道府県域を超えた広域の単位で行われる取り組みを「広域リージョン連携」として推進することとしています。

宣言を行った広域リージョンに対し、国は省庁横断的に必要な支援を行うとしており、すでに九州地域戦略会議は新制度の活用を宣言しています。

委員からは次のような意見が出されました。

> 国の資金を活用できるので、数十億円規模の事業創出も可能になる。官民が取り組みたい事業をどんどん出し、その中から広域連携できる事業をしっかり抽出していきたい。

その他、九州地域戦略会議の下に設置している「研究組織」など、さまざまな議論が行われ、２日間にわたる会議が終了しました。

10月28日の本会議の後には、両共同議長による記者会見が行われ、活発な質疑応答が行われました。



記者会見の様子（10月28日）

トピックス

マイナビ ツール・ド・九州２０２５【開催報告】



〈２０２５大会の概要〉

UCI（国際自転車競技連合）公認サイクルロードレース
UCIアジアツアー2.1（ステージレースクラス１）

■主　　催	ツール・ド・九州2025実行委員会 一般社団法人ツール・ド・九州
■日　　程	2025年10月10日（金）～13日（月・祝）
■開 催 県	長崎県、福岡県、熊本県、宮崎県、大分県
■コ ー ス	全走行距離399.53km
■参 加 者	18チーム（国内10、海外８）選手106名
■観　　客	（速報値）106,500人
■再生回数	YouTube：25万回（10/31現在） X（旧Twitter）：64.7万回（10/10～10/13） Instagram：270.1万回（10/10～10/13）

●大会の御礼

九州各地を駆け抜ける国際サイクルロードレース「マイナビ ツール・ド・九州２０２５」は、多くの皆さまのご支援ご協力をもちまして盛況下に開催することができました。

大会期間中は天候にも恵まれ、数多くの皆さまに足を運んでいただき、プロ選手による熱いレースを体感いただくことができました。

開催にあたり多大なご協力をいただきました皆さまに、あらためて御礼申し上げます。

●レースTopics

〈10月10日〉佐世保クリテリウム

長崎県で初開催となった佐世保クリテリウムは佐世保駅や商業施設「させぼ五番街」の周辺1.5kmのコースを30周する全長45kmで行われました。気温30℃に達する暑熱の中、多くの観客が詰めかけ、白熱したレースが繰り広げられました。

レース序盤は様子見の展開が続きましたが、中盤から先頭集団にいたジョセフ・ピドコック選手（Q36.5プロサイクリングチーム）が最後のスプリント勝負を制しました。ベストジャパニーズ賞には、７位でフィニッシュした岡本勝哉選手（チームブリヂストンサイクリング）が輝きました。



〈10月11日〉福岡ステージ

ステージレースの開幕を告げる福岡ステージは、筑後市の筑後広域公園から八女市の旧国鉄矢部線黒木駅跡までの約120kmで行われました。八女の茶畑を望みつつも、周回コースに２級山岳オレンジロードも含まれるなど、非常に過酷なレースとなりました。

メイン集団は終始トタルエナジーズが牽引。周回残り１周に入り、レイン・タラマエ選手（キナンレーシングチーム）の強力なペーシングにより集団は勢いを失い、優勝争いはレイン・タラマエ選手とキリロ・ツァレンコ選手（ソリューションテック・ヴィーニファンティーニ）のマッチスプリントに。タイミングを見計らって加速したキリロ・ツァレンコ選手が勝利を飾りました。



〈10月12日〉熊本阿蘇ステージ

第２ステージとなる熊本阿蘇ステージは、瀬の本レストハウスをスタートし南阿蘇村役場をフィニッシュとする本大会ではお馴染みのステージ。今回は途中のレイアウトに変更が加えられ、周回コースにある１級山岳ミルクロードを２度通過する高難度なコースとなりました。

レースでは総合時間賞狙いのチームに加え、ステージ勝利を狙いたい選手、見せ場を作りたい選手たちがこぞってスタート直後からアタックを繰り返しました。有力勢による総合争いが加熱するかと思われましたが、フィニッシュまで下り基調のコースということもあり、攻撃が続かず集団は沈黙。フィニッシュに近づくと集団からは散発的なアタックがかかり、集団スプリントとなりました。最後はスプリント勝負を制したドリース・デポーテル選手（アンテルマルシェ・ワンティ）がこのステージを制しました。



〈10月13日〉宮崎・大分ステージ

大会最終日の宮崎・大分ステージは３年目にして初めて２つの県をまたいでの開催となりました。延岡市役所をスタートし、さいき城山桜ホール前をフィニッシュとする全長約119kmのコースで競われ、延岡市の山下新天街商店街を走るという斬新なコース設定が行われました。



レースはスタートからアタックの応酬となりました。佐伯市内の周回コースに入る前に後方集団が先頭集団に追いつき集団は一つに。最後はスプリント勝負となり、先頭が競り合う中、残り100mで後ろから加速したヘノック・ムルブラン選手（XDS・アスタナチーム）が差し込み先着。僅差のスプリント勝負を制しました。



表彰式では今大会の主役たちに温かい拍手が送られ、４日間の熱戦は幕を閉じました。



●大会を通じた取り組み

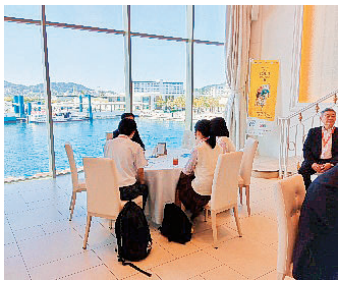
「マイナビ ツール・ド・九州×Locus（ローカス）」

2024年度に引き続き、開催県の福岡県・長崎県・熊本県・大分県・宮崎県の高校生を対象に、それぞれの地域が抱える課題に対し、地元企業と共に解決へのヒントを得る体験型探究学習プログラムを実施しました。

「持続可能な九州・●●（開催県）のために自分たちはなにができるか」をテーマに、課題のインプット・事前学習や地元企業とのフィールドスタディなどを通じながら、自分たちが住む地域の課題や活性化策について自らの視点で考え、解決策を見出していくことで、地元に対する愛着や誇りを醸成させることと同時に、地元企業を知り、将来的な地元企業への就職、地元へのUターン・定着につながっていくことを目指しています。

2025年度は５県で14校・360名の高校生と29の企業・団体の参画があり、探究成果については、各県庁への発表も予定しています。

本大会は、単なるサイクルロードレースの域にとどまらず、「地域を元気にする」を第一義に、地域に活力とさまざまな効果をもたらす未来志向の取り組みを発信していきます。



●次回大会に向けて

〈２０２６大会　開催計画〉

UCIアジアツアー2.1（ステージレースクラス１）
■日　　程　2026年10月９日（金）～12日（月・祝）
■開 催 地　６県（福岡、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎）

４年目を迎える２０２６大会は、新たに佐賀県を加え、６県での開催へと広がります。

このツール・ド・九州は、九州の経済団体トップと各県知事で構成される九州地域戦略会議において、ラグビーワールドカップのレガシー継承やサイクルツーリズムの推進、近年九州を襲った自然災害からの復興を象徴する官民連携イベントとして開催を決定したものです。

“Make Kyushu Sustainable～九州の持続可能な未来のために～”を基本方針に、大会を通じた地域貢献活動や九州の雄大な自然や環境に配慮した運営、豊富な水資源の活用や保護など、SDGs活動を実現する大会とし、九州ならではの唯一無二な未来志向のイベントへとさらなる進化を目指してまいります。

２０２５大会の詳細は、
ホームページからも
ご覧いただけます



トピックス

九州・韓国経済協力会議2025を韓国で開催！
～日韓国交正常化60周年を迎え、さらなる連携強化へ～

1．九州・韓国経済協力会議の概要

九州と韓国双方の資金、技術、人材等の地域資源を相互補完し、貿易、投資および産業技術の交流拡大と地域間交流の促進を図ることを目指し、1993年に「九州・韓国経済交流会議」として第１回会議を開催しました。

以降、九州と韓国の各都市でほぼ毎年会議を開催し、2019年からは九経連と（社）韓日経済協会を中心とした経済団体の主催による「九州・韓国経済協力会議」として開催、今回で通算32回目を数えます。

2．九州・韓国経済協力会議2025開催

11月18日（火）、韓国・大田市のホテルICCで、九経連と韓日経済協会、韓国産業通商部の主催による「九州・韓国経済協力会議2025」を開催しました。

「日韓国交正常化60周年、地域経済の成長と発展に向けて～共通利益の創出・最大化～」をテーマに、企業・経済団体、政府機関、自治体など70名（九州側22名、韓国側48名）が参加し、事例発表や意見交換を行いました。

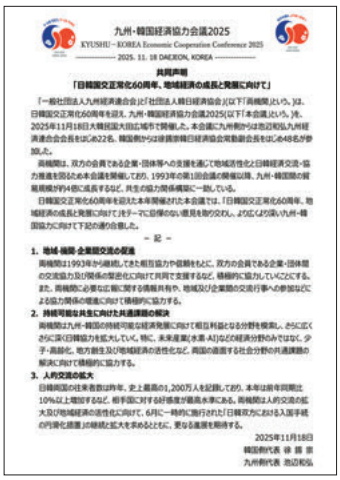
冒頭、九州・韓国双方の主催者を代表して池辺和弘九経連会長と徐錫崇（ソ・ソクスン）韓日経済協会常勤副会長の挨拶があり、続いて星野光明九州経済産業局長と李在根（イ・ジェグン）韓国産業通商部支援官の来賓挨拶で会議が始まりました。

3．日韓の共通利益の創出・最大化に向けて

会議では、日韓双方から３団体ずつ、計６件の事例発表が行われ、九州からは、（一社）Global Generation 推進機構の山下未笑理事長と鈴木重幸専務理事が人材交流支援の取り組みや企業連携・商談会開催など経済交流の取り組みについて、㈱やまやコミュニケーションズの許玟寧（ホ・ミンヨン）海外事業本部長が九州の食を通じた日韓共創の事業戦略について、また、村井正隆福岡県日韓親善協会副会長が50年にわたる福岡と韓国との交流について発表しました。

4．さらなる成長と発展に向けて共同声明を発表

九州と韓国の連携に関して活発な議論が行われるとともに、日韓国交正常化60周年の節目に、九経連と韓日経済協会による共同声明を発表。①地域・機関・企業間交流の促進 ②未来産業・少子高齢化・地方創生など共通課題の解決 ③人的交流拡大など未来志向の協力を推進していくことを確認しました。


九州・韓国経済協力会議2025
KYUSHU－KOREA Economic Cooperation Conference 2025
2025. 11. 18 DAEJEON, KOREA
共同声明
「日韓国交正常化60周年、地域経済の成長と発展に向けて」

共同声明のイメージ



（左から）李支援官、徐副会長、池辺会長、星野局長



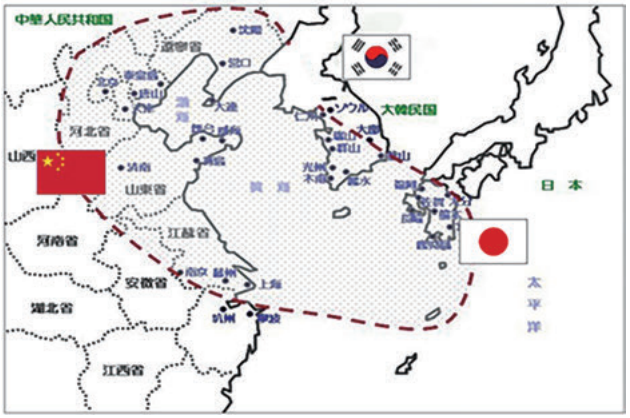
トピックス

第23回環黄海経済・技術交流会議を韓国で開催！
～「バイオヘルスケア」「科学技術（AI）」の分野で日中韓３カ国が協働を模索～

開催日：2025年11月19日（水）～20日（木）
場　所：韓国・大田（テジョン）市 ホテルICC
主　催：九州経済国際化推進機構、九州経済産業局、（一社）九州経済連合会、韓国産業通商部、（社）韓日経済協会、中国商務部

１．環黄海経済・技術交流会議の概要

東アジア・環黄海地域の経済圏域の発展と交流の深化を目指すプラットフォームとして、2001年３月にスタート。３カ国政府（日本：九州経済産業局、韓国：産業通商部、中国：商務部）の協働により、年に一度３カ国の産学官関係者が一堂に集い、交流を深化させることを目的に、九州・韓国・中国の順に持ち回りで開催しています。



※「環黄海地域」とは、上海から大連、仁川から釜山に至る中国・韓国沿岸部および九州からなる黄海を取り巻く地域経済エリアのことを指します。

２．2025年度は韓国・大田（テジョン）市で開催

韓国で７年ぶりの対面開催となった今回は、九州・韓国・中国の政府、自治体、経済団体等、約300名が韓国を代表する科学都市である大田広域市に集まり、**「環黄海経済圏の成長・発展～バイオヘルスケア・科学技術（AI）・ビジネス交流～」**をテーマに、環黄海地域の共同発展に向けた各国の重点産業への取り組み事例の発表や、３カ国間の協力策等に関する議論を行いました。



池辺会長による主催者挨拶

３．事例発表を通じて三国間で知見を共有

19日午前中の「ビジネスフォーラム」では、３カ国から４名ずつ12件の事例発表がありました。九州からは、規格外野菜を活用した「ベジート」を事業展開する㈱アイル（長崎県平戸市）、海藻由来の塩分オフセット食を展開するトイメディカル㈱（熊本市）、廃棄物アート事業により新たな価値を創造する㈱ACTA PLUS（山口県周南市）、昆虫由来油脂を活用したバイオ燃料原料の開発・製造を行う㈱スーパーワーム（宮崎県西都市）が、それぞれの事業を通じた社会課題の解決策を紹介しました。



また、午後からの「本会議」では、はじめにソウルに本部を置く日中韓協力事務局（TCS）の図師執二事務次長から「日中韓協力の実態とTCSの役割」に関する説明があり、続いて地域間協力や技術開発について３カ国から各３名、計９件の事例発表がありました。九州からは、北部九州で美容・健康産業の集積を形成する

(一社) ジャパン・コスメティックセンター (佐賀県唐津市)、再生医療の分野で細胞から立体的な組織・臓器を作製する㈱サイフューズ (福岡市)、AIの活用により畜産経営の効率化を目指すファーマーズサポート㈱ (鹿児島市) が事例発表を行いました。

九州からの事例発表

【ビジネスフォーラム】

㈱アイル　代表取締役　早田 圭介 氏
『規格外野菜を活用した“新食材・野菜シート”』

トイメディカル㈱　代表取締役社長　竹下 英徳 氏
『海藻由来の塩分オフセット技術で、おいしいも健康もあきらめない世界を創る』

㈱ACTA PLUS　代表取締役　橋本 季和子 氏
『Re:Design 持続可能社会を魅力に変える仕組み』

㈱スーパーワーム
財務・経営企画マネージャー　宮崎 潤 氏
『科学技術による環黄海経済圏の持続的成長に向けた取組』

【本会議】

(一社) ジャパン・コスメティックセンター
事務局長　藤岡 継美 氏
『美と健康をつなぐ化粧品産業－環黄海圏におけるバイオ・ヘルスケアの可能性』

㈱サイフューズ　代表取締役　秋枝 静香 氏
『バイオ3Dプリンタを用いた再生医療と新産業の創出』

ファーマーズサポート㈱　代表取締役　春日 良一 氏
『AIカメラで切り開く牛の畜産における新しい働き方』



九州企業による事例発表



3 カ国代表者による記念撮影

4．産業視察

翌20日には産業・インフラ視察が行われ、韓国最高レベルの先端技術関連の大学・研究機関であるKAIST (韓国科学技術院)、韓国政府出資の情報通信分野の研究機関であるETRI (韓国電子通信研究院)、自動運転物流ロボットのスタートアップ企業である㈱トゥイニー、AIとビッグデータを基盤とした新薬開発を行う㈱シンテカバイオなど、大田市内に点在する大学や研究機関、企業などを見学しました。



5．おわりに

九州・韓国・中国の産官学の関係者が毎年一堂に会し、23回もの長きにわたり意見交換や交流が行われていることが、いかに重要で意義深いことであるかを改めて実感した会議となりました。

次回2026年の開催地は中国・内モンゴル自治区の省都フフホトに決定しました。本会としても今回の会議での提案をフォローアップし、日中韓 3 カ国の経済交流支援に努め、会員の海外展開や交流をサポートしていきます。

トピックス

スタートアップとの協業を成功させる新手法「ベンチャークライアントモデル」をテーマに、全国初の開催となる大企業とスタートアップのマッチングイベント「KIX-Regional」を経団連と共催

本会と日本経済団体連合会（経団連）は、10月７日に福岡市内にて、地域の企業とスタートアップの双方にとって有益な連携を促進するピッチ・ネットワーキングイベント「KIX-Regional in Fukuoka」を開催しました。経団連からは南場智子審議員会副議長／スタートアップ委員長（㈱ディー・エヌ・エー会長）をはじめ、齊藤昇スタートアップ委員会 企画部会長（BIPROGY㈱社長）など、本会からは池辺和弘会長など、両会会員企業の総勢約120名が参加しました。

イベントは３部構成で、第１部はスタートアップと大企業の協業手法に関する講演や事例紹介、第２部はAI・デジタル関係のスタートアップによるピッチ、第３部はネットワーキングを行いました。

※役職名は開催時のもの

《挨拶（経団連スタートアップ委員会 齊藤企画部会長）》

経団連は2022年に「スタートアップ躍進ビジョン」を発表し、2027年までにスタートアップの数と成功レベルを10倍にする「10X10X」（テンエックステンエックス）の実現を目指している。KIXは、大企業とスタートアップの連携を促進するイベントであり、2019年から東京で開催。全国展開の第１回目を九経連との共催で開催することになった。



齊藤部会長

《挨拶（九経連 池辺会長）》

KIX-Regionalの第一弾として九州が選ばれたことに感謝したい。九州は豊かな自然と活力ある人々に恵まれた地域である一方、少子高齢化や人口減少、大規模自然災害への対策、基幹産業における人材確保などさまざまな課題を抱えている。これらの課題解決には革新的な発想や技術が不可欠であり、登壇するスタートアップ企業が持つAI活用技術や衛星データ活用技術などが九州の未来を明るく照らす可能性がある。このイベントを通じて新たな事業連携や協業のきっかけが生まれ、九州のイノベーションエコシステムがさらに活性化することを期待する。



池辺会長

《挨拶（経団連スタートアップ委員会 南場委員長）》

スタートアップと大企業は、戦略的提携よりも商取引の関係が重要。スタートアップにとって最も重要なのは大企業を顧客として獲得することであり、大企業はスタートアップのプロダクトを顧客として使うことでエコシステムに最大の貢献ができる。スタートアップは大企業のスピード感に律速されないよう注意し、顧客



南場委員長

からのフィードバックを受けて成長していくべきだ。

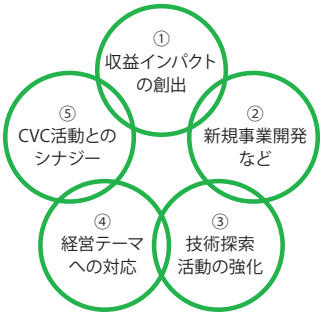


第１部では、**デロイトトーマツベンチャーサポート株式会社の宮澤嘉章氏**が「自社の利益につながるベンチャー企業との協業 ～ベンチャークライアントモデル（VCM）の普及に向けて～」というテーマで講演を行いました。

VCMは、大企業がスタートアップの顧客となり購買を起点に課題解決を図る手法。VCMは欧州発で、BMWやシーメンス、エアバスなど世界の有数企業が取り組んでいる新しいイノベーション手法であり、日本でも浸透してきている。VCMのプロセスとして、①課題とソリューションの特定（Discover） ②評価（Assess） ③購買（Purchase） ④試用（Pilot） ⑤本格採用（Adopt）の５つのステップがあり、特に課題起点で進めることが重要。また、VCMの活用目的として、①収益インパクトの創出 ②新規事業開発・オープンイノベーションの加速 ③技術探索活動の強化 ④経営テーマへの対応（DX、SX推進など） ⑤CVC活動とのシナジーの５つがあり、このモデルが確実性・多様性・迅速性という３つの特徴を持ち、年間20～30件の協業を目指せる効率的な手法だ。



VCMを取り入れることで、さまざまな経営課題に対し、最新の技術やソリューションを用いた実効性の高い解決が期待できる。また、それらを会社大、組織大で再現性高く実現することができる。VCMは企業の新規事業やイノベーション活動の一つの新たな柱として位置づけることができる。



出典：講演資料をもとに事務局作成

続いて、**株式会社オプティムの八尋新平氏**が実際のベンチャークライアントモデルの事例として、九州電力株式会社との協業について説明しました。ドローンを使ったダム点検の効率化という課題に対し、オプティムのAI解析ツールを活用して業務改善を実現し、さらにその技術を外販するビジネスへと発展させた事例を共有しました。



「ベンチャークライアントモデルの書籍ご紹介」

タイトル：スタートアップ協業を成功させる
BMW発の新手法
ベンチャークライアント

著　　者：木村将之
グレゴール・ギミー

発　　行：株式会社日経BP

定　　価：本体1,800円＋税



第２部では、AIやデジタル関連のスタートアップ10社（経団連推薦の７社、九州から３社）によるピッチが行われました。**株式会社アジラ**は世



界トップクラスの行動認識AI技術を活用した映像解析サービス、**株式会社ALGO ARTIS**は複雑な運用計画の最適化ソリューション、**株式会社エクサウィザーズ**は企業向け生成AIプラットフォーム、**コースタルリンク株式会社（福岡県）**は海上通信のデジタル化サービス、**セーフィー株式会社**は映像とAIによる現場課題解決、**株式会社ZENKIGEN**は目標設定・評価プロセスの効率化ツール、**株式会社フツパー**は製造業向けの外観検査AI、**株式会社LAplust（長崎県）**は画像検査AI構築ツール、**株式会社Ridge-i**は企業向けカスタムAIシステム開発、**株式会社LiLz（沖縄県）**はIoTとAIを組み合わせた現場点検効率化ソリューションをそれぞれ紹介しました。

全体を通して、スタートアップと大企業の協業によるイノベーション創出と地域課題解決の可能性が示され、特に九州地域におけるスタートアップエコシステムの活性化が強調されました。

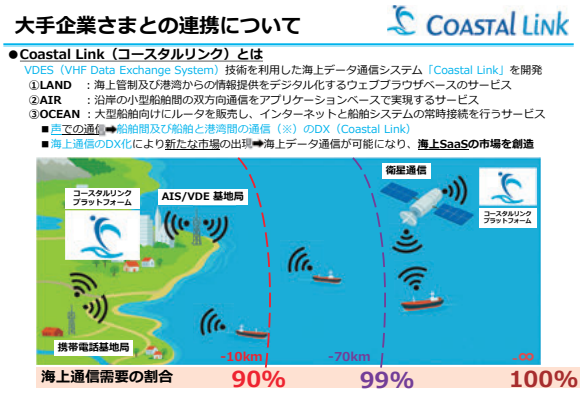
「九州のスタートアップ３社のご紹介」

○コースタルリンク株式会社（福岡県）

瀧本朋樹代表取締役が登壇し、海上通信のデジタル化サービスを紹介しました。

現在の海上通信は一対一の音声通信が基本で、情報伝達の効率が悪くコミュニケーションエラーによる事故リスクが高い状況だ。当社はテキストベースの海上通信システムを開発し、スマホやタブレットからアクセス可能なアプリで、港から周辺の船舶に一斉通知ができる仕組みを提供する。インターネット接続さえあれば使用可能で、導入コストを抑えつつ、これまでできなかった小型船からの情報要求や位置情報の共有が可能になる。「コースタルリンクLAND」（港湾管理者向け）、「コースタルリンクAIR」（操船者向け）、「コースタルリンクOCEAN」（衛星通信機器非搭載船向け）の３つのサービスを展開し、将来的には、誰でも直感的に使える海の統合プラットフォームを目指す。





○株式会社LAplust（ラプラス）（長崎県）

原崎芳加創業者COOが登壇し、画像検査AI構築ツールを紹介しました。

「本当に役立つAIを実装して活動を根底から伝える」をビジョンに掲げる当社は、動画や画像の解析を専門に、創業前も含め13年以上研究開発を続



けている。当社の強みは「LA-Eye」と呼ばれるAIを作って動かす仕組みそのものにあり、AIモデルの作成からクラウドやエッジコンピュータ上での運用まで一貫したプラットフォームを提供している。これらの基本機能を用途に合わせてカスタマイズすることで、80～90%の時間とコストを節約しながら高速でPDCAを回すことが可能になる。加工機メーカーとの協業事例では、佐世保工業高等専門学校と株式会社ナガセインテグレックスとの産学連携で、研削加工の最適化システムを開発し、６カ月という短期間で新たなビジネスモデル強化に貢献した。



○株式会社LiLz（リルズ）（沖縄県）

高木博史取締役CFOが登壇し、IoTとAIを組み合わせた現場点検効率化ソリューションを紹介しました。

沖縄に拠点を置く当社は、「機械学習とIoTの技術で現場の仕事を楽にする」というミッションを掲げている。プラント、大規模商業施設、インフラ等では設備の老朽化と人手不足が進む中、日常点検は現場作業員による人手で行われている現状がある。当社は電源やネットワークが不要なバッテリー駆動のカメラと、クラウド上のAI解析を組み合わせたソリューションを提供し、遠隔地や危険な場所の点検を効率化している。特徴として、低消費電力で３年間バッテリー交換不要、工事不要の簡単設置、アナログメーターの自動読み取り、画像上の異常検知などがある。さらに世界初の防爆対応IoTカメラも開発し、石油化学コンビナートなどの危険区域でも使用可能なソリューションを展開している。



第３部では、スタートアップ10社のブースが設けられ、ネットワーキングが行われました。

参加者は自社の課題解決のため、スタートアップに熱心に質問する姿が見られ、予定時間をオーバーするほど、大盛況となりました。



九経連では、今後もスタートアップ、ベンチャー支援を通じて九州のイノベーション・エコシステムの構築を推進してまいります。

トピックス

九経連公式Instagramを開設しました

九経連では、情報発信力をさらに強化するため、2025年９月に公式Instagramアカウント(@kyukeiren_official)を開設いたしました。九経連の日頃の活動や会議・イベント、そして多彩な九州の魅力を、短尺動画と写真で分かりやすくお届けしてまいります。

公式Instagramを開設した目的は、九州域内外のさまざまなステークホルダーに対する認知度を高め、信頼を獲得し、その先の参画へとつなげていく「認知→信頼→参画」の好循環を確立することです。その実現に向けて、本アカウントでは、九経連の日頃の活動や会議・イベントの要点を可視化し、取り組みの認知を着実に高めるとともに、九州各地の産業・文化・観光資源の魅力を域内外へ発信していきます。

あわせて、こうした可視化を通じて産学官金の連携機会の創出・拡大や新規会員のご参加にもつなげ、「九州将来ビジョン2030」に掲げる「共生・共感・共創アイランド九州」の実現に寄与してまいります。発信対象は現役世代のみならず、次世代を担う若者や女性、海外にお住まいの方々まで広く想定しています。

発信コンテンツは「九州は１つ(Ｑ１／キューワン)」と「１・２・３・ＫＡＺさんぽ」の２つを軸にスタートいたしました。一つ目の「九州は１つ(Ｑ１／キューワン)」は、九経連の活動や会議・イベント情報について静止画で分かりやすく紹介するシリーズです。二つ目の「１・２・３・ＫＡＺさんぽ」は、池辺和弘会長が九州各地を散歩しながら、隠れた名所やその土地ならではの魅力ある文化、産業、グルメなどを紹介するシリーズです。地元の方にも新しい発見があり、域外の方には訪れてみたくなる、そのような多彩な九州の魅力を継続的にお届けしてまいります。

◇「九州は１つ(Ｑ１／キューワン)」例





◇「１・２・３・ＫＡＺさんぽ」例





紙面や各所でお目に留まりましたら、ぜひ公式アカウント「@kyukeiren_official」をフォローのうえ、身近な方々にもご紹介いただけますと幸いです。皆さまのフォローやシェアが、九経連の取り組みと九州の魅力をより広く届ける力になります。

九経連公式Instagramは下記二次元コードよりご覧いただけます。
投稿への「いいね！」とアカウントフォローをお願いいたします。

KYUKEIREN_OFFICIAL

会員紹介 Member Introduction

JAC Recruitment



代表取締役会長兼社長
田崎 ひろみ

当社は、1975年に英国で創業し、日本では1988年よりサービスを開始。ハイクラス・ミドルクラスの管理職や専門職に特化したコンサルティング型の人材紹介会社です。さまざまな業界・職種や地域に精通した1,600名以上のコンサルタントが、企業の成長と優秀な人材のキャリア形成を支援しています。企業と求職者の双方を一人のコンサルタントが担当することで、納得感の高いご紹介を実現することが当社の強みです。

現在、世界11カ国、日本国内では13拠点で事業を展開しており、福岡支店では、地域に特化した幅広い業界へのサポートに加え、事業承継に関するご相談にもお応えしています。

法 人 名	**株式会社ジェイ エイ シー リクルートメント**
福岡支店設立	2022年３月１日
代 表 者	代表取締役会長兼社長　田崎 ひろみ
事業内容	人材紹介事業 厚生労働大臣許可番号　13－ユ－010227
従業員数	グループ従業員数　2,148名
福岡支店所在地	〒812-0012　福岡市博多区博多駅中央街8-1 JRJP博多ビル4階
電話番号	092-233-6990
ホームページ	https://www.jac-recruitment.jp/market/fukuoka/



地主株式会社 JINUSHI Co., Ltd.



大阪営業本部長兼九州営業本部長
樋口 尚也

当社は、2000年の創業以来、建物を所有せず、土地のみに投資するJINUSHIビジネスを展開してまいりました。開発実績は累計470案件・約6,131億円に上り、当社グループで運用する国内唯一の底地特化型私募リート「地主リート」の資産規模は2,911億円に達します。

九州支店においても、2022年12月の開設以来、29件・約347億円の取引実績を積み、2025年６月には新たなオフィスを構えるに至りました。今後ともご支援を賜りますようお願い申し上げるとともに、皆様からのご出店やご所有地の流動化のご相談をお待ちしております。

法 人 名	**地主株式会社**
設 立	2000年４月７日
代 表 者	代表取締役社長　西羅 曜旦
事業内容	不動産投資事業、不動産賃貸事業、資産運用事業
従業員数	116名
本社所在地	〒100-6513　東京都千代田区丸の内1-5-1 新丸の内ビルディング13階
電話番号	03-6895-0070
ホームページ	https://www.jinushi-jp.com/



九州支店 新オフィス

会員紹介 Member Introduction

独立行政法人国立高等専門学校機構 有明工業高等専門学校



校長
八木 雅夫

本校は、1963年に福岡県大牟田市に創立された、５年間の本科と２年間の専攻科を擁する国立の高等教育機関です。本科は、2016年に創造工学科１学科に再編され、エネルギー、応用化学、環境生命、メカニクス、情報システム、建築の６コースで構成されます。専攻科には、生産情報システム工学、応用物質工学、建築学の３専攻を設けています。本科の入学定員は200名、専攻科の入学定員は20名で、学生総定員は1,040名です。

2025年４月にサーキットデザイン教育センターを新たに設置しました。これまで以上に産業界と密に連携し、半導体回路設計の実践教育を通して次世代人材を育成します。

法人名	独立行政法人国立高等専門学校機構　有明工業高等専門学校
設立	1963年４月１日
代表者	校長　八木 雅夫
事業内容	教育・研究
教職員数	150名（2025年10月末現在）
所在地	〒836-8585　福岡県大牟田市東萩尾町150
電話番号	0944-53-8611
ホームページ	https://www.ariake-nct.ac.jp/



株式会社 新日本企画



代表取締役
由利 征吉

当社は、1985年の設立以来、時代の変化とともに事業領域を拡大し、2025年に設立40周年を迎えました。

現在は公共職業訓練事業を通じて技術者教育から就業支援までを一貫して行っており、そこで育成した人材を中心にSES事業を展開し、企業の成長と業務効率化を支えるパートナーとして、事業を推進しています。

技術革新と人材力を軸に、変化の激しいIT業界において最適なソリューションを提供し続けることで、より高い付加価値の創出を目指しています。

法人名	株式会社新日本企画
設立	1985年６月24日
代表者	代表取締役　由利 征吉
事業内容	情報サービス業、派遣事業、有料職業紹介事業、公共職業訓練事業
従業員数	103名
本社所在地	〒810-0004　福岡市中央区渡辺通1-1-1 サンセルコビル7階
電話番号	092-735-7875
ホームページ	https://sn-kikaku.co.jp/



地域だより

山口 YAMAGUCHI

山口県で「くじら」を食べよう！

近代捕鯨発祥の地である山口県では、年中行事やお祝いの日だけでなく日常的にも「くじら」を食べていた歴史があり、子供たちに親しんでもらおうと、県内の小中学校などに給食での鯨肉提供の支援を行っている。

さらに、2024年に操業を開始した山口県下関港を母港とする世界唯一の捕鯨母船「関鯨丸」により、高品質の鯨肉が供給されるようになっている。

こうした中、県では、幅広い世代の方に、気軽に鯨料理を味わってもらえるよう、関係団体と連携して、山口県で食べられる鯨料理を「感鯨料理（感動する鯨料理）」と題し、鯨肉の消費拡大に取り組んでいる。

今年２月には、「くじら」と、県の魚でもある「ふぐ」の消費拡大を目的に、県内の料理店約80店舗で、長州鯨骨らぁめんや鯨フルコース等の鯨料理およびふぐ料理を提供し、飲食した方の中から抽選で100人に県産農林水産物などをプレゼントするキャンペーン「ぶちうま！くじら＆ふぐフェア2026」を開催する。

この機会に、おいしい感鯨料理を、ぜひ山口県で味わっていただきたい。



《問い合わせ先》
山口県ぶちうまやまぐち推進課
TEL：083-933-3395

福岡 FUKUOKA

６年ぶりの福岡開催！～海外福岡県人会世界大会～

11月５日から８日までの４日間、福岡県で「第12回海外福岡県人会世界大会」を開催した。福岡県出身の移住者とその子孫で組織される県人会と、企業の駐在員等で組織される県人会は世界24の国・地域に39あり、今回は、過去最多となる約370名の方々が参加した。

大会では、記念式典や歓迎レセプションのほか、海外で活躍する県人会員によるビジネスセミナー等が行われ、母県・福岡と各県人会、また県人会同士の連携を深め、ビジネス交流をはじめ幅広い活動の促進につながる大会となった。

また、初めての試みである「若者交流イベント」では、若手県人会員による自国の紹介や県内学生との意見交換を通して交流を深めた。さらに、県人会員のゆかりの地を訪れる「ふるさと巡り」では、県内４つの地域に分かれ、それぞれの歴史や文化に触れた。

次回は３年後の2028年、ハワイでの開催が予定されている。



記念式典



ふるさと巡り（北九州コース）

《問い合わせ先》
福岡県国際政策課　TEL：092-643-3201

佐賀 SAGA

－佐賀の志を未来へつなぐ－ 江藤新平復権プロジェクト

明治政府で初代司法卿を務め、公平で民主的な裁判制度の創設をはじめ、「国民皆教育」や「三権分立の導入」など明治日本の礎を築きながらも、佐賀戦争で非業の死を遂げた江藤新平。佐賀県では、江藤の功績に光を当て真の復権を図る「江藤新平復権プロジェクト」を発足し、さまざまな取り組みを進めている。

2025年５月からは、ふるさと納税の募集を開始した。今後、記念碑の建立やシンポジウムの開催、プロモーション活動など、幅広い事業に活用する予定。返礼品はないが、個人で３万円以上、団体で20万円以上の寄附をされた方には、希望に応じて記念碑に氏名や団体名を刻印できる。

さらに、幕末維新期の佐賀の歴史をわかりやすくまとめたウェブサイト「佐賀幕末維新ポータル －志－」を開設。江藤新平復権プロジェクトの進捗をはじめ、佐賀の偉業や偉人に関する解説や、これまでに作成した動画などのアーカイブに加え、キッズ向けの専用ページも整備。幕末維新期という激動の時代を駆け抜けた佐賀の先人たちの「志」を次世代へとつなぐ情報発信の拠点となっている。

プロジェクトやふるさと納税についての詳細は、ポータルサイトから確認いただきたい。

佐賀の志を未来へとつなぐ今後の展開に注目してほしい。

佐賀幕末維新ポータル －志－



《問い合わせ先》
佐賀県文化課　佐賀復権推進チーム　TEL：0952-25-7236

長崎 NAGASAKI

長崎デザインアワード2025受賞商品決定！

「長崎デザインアワード」は、デザイン力向上による販路拡大を目的に、2011年から県内事業者のデザイン性に優れた商品を選定・表彰している。県内で企画・開発・製造された商品のうち、反復生産が可能で、2024年４月１日から2025年８月31日までの間に商品化し、以降も継続して販売予定のものが対象。

応募商品56点（応募事業者42社）の中から、大賞に有限会社山﨑マーク（西海市）の「RACCAN（ラッカン）」、金賞に兵児葉寿司おこし本舗（大村市）の「へこはずしおこし」、株式会社五島つばき蒸溜所（五島市）の「GOTOGINミニチュアボトル」が選ばれた。

大賞の「RACCAN」は、まるで落款*のような、小さくてもアクセントになるデザインのブランドで、ややマットな光沢と、きれいな発色が特徴の再生糸を使用している。＊自分の作品であることを証明するための署名や印

選定委員からは、「都市部のマーケットにも十分受け入れられる他に類を見ないデザインであり、AIなどの最新技術によって安定生産を可能にし、人材不足や働き方改革といった課題を解決した手法は斬新である」と評価され、大賞に輝いた。

受賞商品は、県庁１階で展示しているほか、ウェブサイトでも紹介。この機会にぜひ、長崎で生まれた優れたデザインの商品をご利用いただきたい。

《問い合わせ先》
長崎県新産業推進課　TEL：095-895-2637


入賞商品


大賞「RACCAN」

受賞商品の概要

過去の受賞商品



金賞「へこはずしおこし」（左）
「GOTOGIN ミニチュアボトル」（右）

熊本 KUMAMOTO

「くまもとモン×東京銀座ジャック」を開催

熊本県と株式会社くまもとDMCは、東京銀座エリアの商業施設や飲食店とタッグを組み、「銀座」というブランドを活用して「食のみやこ熊本県」が誇る食や酒、文化・観光の魅力を発信するくまもとフェア「くまもとモン×東京銀座ジャック」を開催する。期間は、2026年１月21日（水）から２月３日（火）までの２週間。

2025年７月に包括連携協定を結んだ松屋銀座では、あか牛や辛子蓮根など熊本が誇る逸品グルメが勢揃いするほか、ショーウィンドウでの熊本の伝統的工芸品の展示等が行われる。また、東京事務所が銀座にあることから独自で協力をお願いした約60店舗の銀座の飲食店では、熊本の食材を使った特別メニューや球磨焼酎を楽しむことができるほか、銀座熊本館でのフェア開催、UNIQLO TOKYOや無印良品 銀座、銀座田屋、久保木畳東京とのコラボ企画、Ginza Sony Parkでのスペシャルイベント等、楽しい企画が盛りだくさん。参加店舗を巡ってアンケートに答えると抽選で素敵なプレゼントが当たるキャンペーンも。イベントの詳細については特設サイトをチェック。

ぜひこの機会に銀座の街で熊本の魅力を存分に感じていただきたい。

《問い合わせ先》
「くまもとモン×東京銀座ジャック」事務局
株式会社くまもとDMC　TEL：096-276-6655
《特設サイト》
https://kumamotomon.com/2025/tokyo/



「くまもとモン×東京銀座ジャック」MV

大分 OITA

国内で唯一の運航！大分空港へはホーバークラフトとホーバータクシーのご利用を

大分市から大分空港へのアクセス手段として、2025年７月から国内唯一となるホーバークラフトが16年ぶりに復活している。現在平日８便・土日祝９便（別府湾周遊便含む）を運航中。所要時間は片道約40分、料金は大人2,000円（アプリ決済）。利便性の向上により、今後さらなる空港利用者の増加が期待される。

新たに建造したホーバークラフトのターミナルも注目を集める。設計を手掛けたのは、大阪・関西万博の会場デザインプロデューサーを務め、『大屋根リング』をデザインした藤本壮介氏。大分市側ターミナルは、空へとなだらかに伸びる全長約150mのスロープが特徴的な外観だ。内部は県産の杉材をふんだんに使用し、縦のラインを生かした“森の中にいるようなやすらぎの空間”を演出している。スロープから展望台に上（のぼ）ることができ、入港するホーバークラフトや別府湾の眺望が楽しめる。

また、大分市側ターミナルとJR大分駅を結ぶ交通手段として、１月31日（土）までホーバータクシーを実証運行中。料金は片道定額600円（１台）、相乗りが可能で、ホーバークラフトのダイヤにあわせて運行する。

大分空港をご利用の際は、ホーバークラフトとホーバータクシーを利用し、快適な移動をお楽しみいただきたい。

《問い合わせ先》
大分県交通政策企画課　TEL：097-506-2174
大分第一ホーバードライブ株式会社　TEL：097-547-9515


ホーバークラフト

ホーバー
運航会社 HP


ホーバーターミナルおおいた
（HOV.OTA ホボッタ 大分市側）

宮崎 MIYAZAKI

観て！食べて！遊んで！キャンプ地宮崎を丸ごと楽しもう！

１月中旬から２月にかけて、宮崎県はプロ野球とＪリーグの春季キャンプでにぎわう。選手たちと交流できるイベントや、手に汗握る練習試合など、今年もさまざまな催しが計画されている。新シーズンに向けた選手たちの真剣な練習を間近で「観て」、その迫力と熱気を肌で感じられる貴重な機会となっている。

選手たちにも大好評のグルメも、宮崎キャンプの魅力のひとつ。本県が誇る全国ブランドの農畜産物やご当地グルメを、本場で「食べて」お楽しみいただきたい。

キャンプ見学の合間には、選手たちが参拝した神社に直筆の絵馬を見に行ったり、球団カラーに彩られた駅で記念撮影したりと、いわゆる聖地巡礼もおすすめ。近隣には、美しい海岸線を望む観光地や、古事記・日本書紀にゆかりのあるパワースポットなど宮崎ならではの見どころも盛りだくさん。大いに「遊んで」リフレッシュしてはいかがだろうか。

ぜひこの機会に、活力あふれる春の宮崎へお越しいただきたい。キャンプの最新情報は二次元コードから！

《問い合わせ先》
宮崎県スポーツランド推進課
TEL：0985-26-7108

みやざき
観光ナビ HP


読売巨人軍2025年春季宮崎キャンプ特産品贈呈の様子

鹿児島 KAGOSHIMA

「世界自然遺産　奄美トレイル」全線開通５周年！

「世界自然遺産奄美トレイル」が、2026年１月で全線開通から５周年を迎える。

「トレイル」は歩きながら旅をするための道のこと。歩くスピードで旅をするからこそ見える景色やその土地の魅力がある。

奄美群島は、鹿児島県本土と沖縄県の間に位置し、豊かな自然と独特の文化があり、歩いて旅をするのにぴったりの場所。世界自然遺産を有する「奄美大島」と「徳之島」、デイゴ並木が美しい「加計呂麻島」、珍しい昆虫や花が見られる「請島」、サンゴの石垣が残る「与路島」、世界有数のスピードで隆起するサンゴ礁の島「喜界島」、花と鍾乳洞の島「沖永良部島」、白い砂浜とヨロンブルーの海が美しい「与論島」の８つの有人島それぞれで、個性あふれる島の魅力を堪能できる。

2026年７月には、「奄美大島、徳之島、沖縄島北部および西表島」が世界自然遺産に登録されてから５周年を迎える。この機会にぜひ、奄美群島ならではの自然や文化、人とのつながりを感じる旅をしていただきたい。

《問い合わせ先》
鹿児島県奄美世界自然遺産室
TEL：099-286-2759

鹿児島県
ウェブサイト



沖縄 OKINAWA

令和７年度沖縄県推奨の「優良県産品」をぜひご覧ください！

沖縄県では、品質や商品力、将来性などのさまざまな観点から厳格な審査を経て選定された県産品を「優良県産品」として推奨し、県産品の「稼ぐ力」を強化する取り組みを実施している。

令和７年度は、「一般部門」で35製品、「工業系製品部門」で７製品、一般消費者が参加可能なクラウドファンディングを活用し、次年度以降の優良県産品候補を生み出す仕組みとして設置した「NEXT部門」で５製品の、計47製品の推奨を決定した。

一般部門の最優秀賞には「島果のしずくフィナンシェ（ヒラミーレモン、黒糖、たんかん）」（株式会社エーデルワイス沖縄）、工業系製品部門の最優秀賞には「エスレンブロック」（株式会社積水化成品沖縄）、NEXT部門の最優秀賞には「豚皮スナックトンピー」（ハネマルフーズ）がそれぞれ選ばれた。

県では、作り手、売り手、買い手が「みんなで育てる優良県産品」をキャッチフレーズに、さらなる「稼ぐ力」の強化に取り組んでいく。

製品情報等の詳細についてはウェブサイトをご覧の上、沖縄にお越しの際には、ぜひ、素晴らしい優良県産品をお手に取っていただきたい。

《問い合わせ先》
沖縄県グローバルマーケット戦略課　TEL：098-866-2340

沖縄県
ウェブサイト



知財インフォメーション

知的財産権研究会

Vol.4 「©（マルシー表示）とはなんですか？」

ビジネスにおいて企業が直面する知的財産（知財）に関する課題について、Q＆A形式で知的財産権研究会からお伝えします。

第４回は、ウェブページなどでもよく見かける©表示についての疑問にお答えします。

Q 書籍の奥付、ウェブページや写真などに©表示が記載されているのをみますが、何の意味があるのでしょうか？

A ©（マルシー表示）は、著作物の著作権者と発行年を記した著作権表示です。©のCはCopyrightの頭文字です。「著作物」とは文章や写真など著作権法で保護されるもので、著作権法上「思想又は感情を創作的に表現したものであって、文芸、学術、美術又は音楽の範囲に属するもの」（著作権法第２条１項１号）と定義されています。

Q 文章など著作物が著作権で保護されるためには、必ず©を付けなければならないのですか？

A 日本国内において©表示の有無は著作権の保護とは無関係です。日本は著作権の基本条約「ベルヌ条約」に1899（明治32）年に加盟以来、加盟国として表示がなくても保護を受けることができる無方式主義を採用しているためです。無方式主義とは、著作権の取得や保護に際し、登録、作品の納入、著作権表示などいかなる方式も必要としないという条約上の原則です。

このように、著作権による保護を受けるために©（マルシー表示）が必要な訳ではありません。

Q では、なぜ©表示を記載しているのですか？

A 日本は、ベルヌ条約とは別に方式主義を採用している万国著作権条約にも加盟しています。方式主義とは、保護のために著作権表示など方式を必要とすることです。万国著作権条約では©表示について下記のように規定しています。著作者はこの規定を利用して、その著作物の発行年および著作権者を表示することにより著作権の存在を表明するために、書籍やウェブページなどで利用することがあります。

（ベルヌ条約と万国著作権条約では、ベルヌ条約が優先します）

記

万国著作権条約上の正式な表示は以下のとおりです。

©記号、著作物の最初の発行年、著作権者名の３つの要素を一体としたものです。

発行年と著作権者名は入れ替わっても問題ありません。

例：©2026 Kyushu Economic Federation

©Kyushu Economic Federation 2026

Q 上記の「発行年」、「著作権者」の意味はどういうことでしょうか？

【九経連・知的財産権研究会】

- 1990年発足
- 1993年より九経連の関連団体
- 毎月の研究会では、旬な知財テーマを企業知財、大学研究者、弁護士、弁理士など多観点から議論、出席者は得た知見を明日からの知財活動に活用中。
- 長年にわたる研究会活動を踏まえ、九経連の会員の皆さまが事業活動や海外進出等で陥りやすい知財問題について、ご質問やご要望に沿ったテーマでコラムを展開する予定。

A「発行年」とは、著作権法上著作物が公衆に相当程度頒布された年のことです。著作物を創作した年ではありません。

「著作権者」とは著作権を持つ者の意味です。

著作権は著作物を創作した者（著作者）に自動的に発生します。特許権などの産業財産権のような出願、登録などの手続きは必要ありません。したがって、原則、著作者が著作権を持つので同時に著作権者でもあります。スポンサーや発注者など制作資金を提供したが実質的な創作を行っていない者は著作者にはなれず、作品を納品されても自動的に著作権を取得できる訳ではありません。それらの者が権利を取得するためには、著作者と著作権の譲渡契約を締結することで著作権者になることができます。©表示の場合は、著作物の発行時に権利を取得している著作権者名を記載することになります。

企業が最初から著作者（著作権者）になることができる職務著作という著作者の特殊な規定があります。

Q 企業が自動的に著作者（著作権者）になる「職務著作」とはどうことでしょうか？

A会社などで職務上作成される著作物については、次の１～５の要件をすべて満たした場合に限り、職務著作として実質的に創作した従業員ではなく、その所属する会社など法人が自動的に著作者（著作権者）になります。

・職務上作成する著作物の著作者（職務著作）（著作権法第15条）

１．法人その他使用者の発意に基づくものであること

２．法人などの業務に従事する者の創作によること

３．職務上作成されるものであること

４．公表する場合に法人などの名義で公表されるものであること（プログラムの著作物を除く）

５．作成時に契約や勤務規則その他に別段の定めがないこと

【まとめ】

他人の著作物を利用する場合は、権利者から利用の許諾を得る必要があります。無許諾で行えば著作権侵害になります。

近年、企業内においても多種多様な著作物を創作したり利用したりする機会が増大していると思います。©表示が著作権保護の要件でないことは認識しつつ、自社の権利や利用にあたり許諾先が明確になるという機能も理解し、必要に応じて表示の有無を選択することも大切だと思います。

参考情報

◇文化庁「著作権テキスト」令和７年度版61頁「©マークについて」
https://www.bunka.go.jp/seisaku/chosakuken/seidokaisetsu/pdf/94283401_01.pdf

次回は、農作物の種や苗などの新品種を保護する「種苗法」についてご紹介します。

（文責：九経連・知的財産権研究会 運営委員
後藤 道子　©2026 Michiko Goto）

（九経連・知的財産権研究会の開催概要）

■定例会開催日：原則、毎月第３金曜日　13：30～17：30
■開 催 場 所：九州経済連合会 会議室
■年　会　費：法人12,000円　　個人6,000円
■研 究 会 Ｈ Ｐ：https://k-chizaiken.sakura.ne.jp/htdocs/
■知財事項の質問およびお問い合わせ受付：事務局　産業振興部　TEL：092-791-4278
E-mail：chiteki-info@kyukeiren.or.jp

～興味を持たれた方は見学からでも可能ですので、お気軽にお問い合わせください～

㈱アクトプロ

代表取締役　大原　正義
プロフィットコンサルティング事業本部 法人営業三部　部長　小笠原博哉

東京都港区東新橋1丁目1-19
TEL：03-3569-0277　従業員数：200名
事業内容：コスト適正化事業（賃料適正化事業、コストプロ事業、GXコンサルティング事業、原状回復コンサルティング事業）

九州電力送配電株式会社　北九州支社

北九州支社長　山田　哲

北九州市小倉北区米町2丁目3-1
TEL：093-531-1195　従業員数：198名
事業内容：一般送配電事業等

九州電力送配電株式会社　佐賀支社

佐賀支社長　緒方　和彦

佐賀市神野東2丁目6-30
TEL：0952-60-0004　従業員数：154名
事業内容：一般送配電事業等

九州電力送配電株式会社　長崎支社

長崎支社長　石松　泰

長崎市城山町3-19
TEL：095-864-1917　従業員数：202名
事業内容：一般送配電事業等

Biodata Bank株式会社

代表取締役　安才　武志

東京都渋谷区桜丘町29-17
TEL：03-6416-4924　従業員数：19名
事業内容：熱中症を未然に防ぐリストバンド型デバイスの製造・開発

㈱マリーゴールドホールディングス

代表取締役社長　山崎　祥文
専務取締役　山崎　仁美

熊本市東区秋津新町1-34
TEL：096-365-8160　従業員数：322名
事業内容：ブライダルバンケット運営、写真・スタジオ運営、ブライダルコスチュームのレンタル・販売・輸入業務・デザイン企画・製造、ブライダルヘアメイク、リゾートホテル運営等

国立陽明交通大学

学長　林　奇宏

台湾新竹市東区大学路1000号　職員数：2,234名
事業内容：高等教育機関

リーテック株式会社

代表取締役　小森田　司

東京都千代田区岩本町3丁目10-4
TEL：03-6673-2149　従業員数：130名
事業内容：通信機器・電子機器等の売買・輸出入、産業廃棄物の収集・運搬・処理等

㈱Leaner Technologies

代表取締役CEO	大平　裕介	東京都品川区西五反田7丁目23-1
取締役COO	田中　英地	TEL：03-4500-8520　従業員数：127名
		事業内容：調達・購買部門向けクラウドサービス「Leaner」の開発・提供

＼ 会員募集 ／

九経連では、ともに事業活動にご参画いただける法人・団体様のご入会を随時受け付けております。会員様からのご紹介をお待ちしております。

お問い合わせ先　**総務国際部　TEL：092-761-4261**

秋の叙勲・褒章受章者

令和７年秋の叙勲・褒章において、本会会員より以下の方々が受章されました。
心よりお慶び申し上げます。

（種類順、敬称略）
※役職等は受章当時

叙勲受章者

旭日重光章
若林　辰雄　三菱UFJ信託銀行㈱　特別顧問

旭日中綬章
小笠原　浩　㈱安川電機　代表取締役会長

旭日小綬章
上野　淳　㈱熊本放送　顧問
安田　耕一　㈱九南　代表取締役会長

旭日双光章
殿村　育生　㈱カステラ本家福砂屋　代表取締役社長
古村　至朗　㈱福岡中央銀行　顧問

旭日単光章
坂本　達宣　㈱坂本石灰工業所　会長

瑞宝中綬章
河野　茂　長崎大学　名誉教授

褒章受章者

黄綬褒章
大西　儀朋　鹿児島海陸運送㈱　代表取締役会長
永池　雅人　㈱梓設計　技術顧問
丸小野光正　福岡大同青果㈱　代表取締役社長
宮城　茂　琉球海運㈱　代表取締役会長

藍綬褒章
髙月　邦夫　㈱東京久栄　代表取締役社長
船津　康次　トランス・コスモス㈱　取締役相談役
吉田　淳一　三菱地所㈱　取締役会長



＼ 四季報・ホームページをご覧になったご感想やご意見をお寄せください。 ／

九経連ホームページ　https://www.kyukeiren.or.jp　／　九経連メールアドレス　info@kyukeiren.or.jp

次号（春号）は４月１日発行予定です。

広告

九州で約４万戸保有。福岡都市圏に多数物件あり。

恵まれた住環境と、快適性・利便性を兼ね備えた社宅向けUR賃貸住宅は、入居される社員様だけでなく、
ご担当者様や経営者の皆様へのメリットも多数ご用意しています。

社宅もUR賃貸住宅



UR賃貸住宅は、社宅としてもご利用いただけます。

社宅コストの削減!!

1 礼金・仲介手数料・更新料は不要

2 契約者が上場企業等の場合は敷金も免除可

3 複数戸契約での敷金・家賃割引制度有（5%～10%）

4 退去時の負担軽減　契約解除届提出日の翌日から起算して14日分の家賃負担でOK!!
※上記の他、別途補修費用が必要です。



徳力団地モデルルーム（北九州市小倉南区）　※家具や小物はイメージです。実際には設置されておりません。

フリーレント 家賃1ヶ月分が0円 プラス 敷金 家賃1ヶ月分 減額

社宅制度がなくても、個人契約でおトク

UR都市機構と協定を締結した上場企業等の社員様が、個人契約をされる場合、協定書の写し及び社員証などをお申込み時にご持参いただきますと、全国のUR賃貸住宅で通常2か月分の敷金を1か月分に減額し、更に1か月分お家賃が無料となるフリーレントをご利用いただけます。企業担当者様の少ない負担で、福利厚生を充実できます。

【上場企業等とは】
上場企業等とは、次のいずれかに該当する法人、またはその法人の子会社もしくは関連会社をいいます。ただし、日本に住所を有する法人であって国内法により設立されたものに限ります。
国、地方公共団体、独立行政法人、特殊法人、認可法人、特別の法律により設立される民間法人、特別の法律により設立される法人／各証券取引所（外国を含む）上場企業／非上場の生命保険会社、損害保険会社／資本金１億円以上の企業（資本準備金は含まない）／公益社団（財団）法人、大規模一般社団（財団）法人／私立学校法に基づく私立学校、宗教法人法に基づく宗教法人、農業協同組合法に基づく農協、医療法に基づく医療法人

社会課題を、超えていく。
UR都市機構

詳しくは、各営業センターまでお問合せください。

UR福岡営業センター　TEL.092-722-1101
UR北九州営業センター　TEL.093-522-5067

UR九州　社宅　検索

営業時間 9:30～18:00　定休日:12/29～1/3・5/3～5/5（2026年1月1日時点）

編集・発行　一般社団法人 九州経済連合会
〒810-0004 福岡市中央区渡辺通2丁目1番82号 電気ビル共創館6階　TEL（092）761-4261（代表）　FAX（092）724-2102　印刷　ダイヤモンド秀巧社印刷株式会社